



平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年12月14日

上場会社名 プリントネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7805 URL https://printnet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 赤江 地衣 (TEL) 03-3217-5355
 定時株主総会開催予定日 平成31年1月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成31年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の業績 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	7,387	7.9	777	19.7	772	17.5	502	22.9
29年10月期	6,848	16.9	649	16.6	657	25.7	408	5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	111.56	111.52	21.1	14.4	10.5
29年10月期	92.42	—	34.1	14.9	9.5

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 -百万円 29年10月期 -百万円

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	6,106	3,264	53.5	597.81
29年10月期	4,612	1,486	32.2	332.58

(参考) 自己資本 30年10月期 3,264百万円 29年10月期 1,486百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	905	△764	740	2,002
29年10月期	799	△762	△66	1,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年10月期の業績予想 (平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,233	—	194	—	196	—	145	—	26.57
通期	8,696	17.7	420	△45.9	427	△44.7	264	△47.3	48.53

(注) 当社は平成30年10月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成しておりません。このため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期	5,460,400 株	29年10月期	4,470,400 株
② 期末自己株式数	30年10月期	－ 株	29年10月期	－ 株
③ 期中平均株式数	30年10月期	4,503,194 株	29年10月期	4,423,816 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外経済の不確実性や米国発の通商政策による影響に留意する必要があることなど、先行きが不透明な状況が続いております。

印刷業界につきましては、用紙価格に関する値上げの動きは落ち着いたものの、電子メディア等の普及による紙媒体の需要減少に加え、人件費や運送費の高騰、過当競争による受注金額の下落など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は供給能力増強のため新印刷機導入等の設備投資の実施、また、サービス、受注サイト、顧客対応について、お客様目線での改善を続けてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,387,410千円（前期比7.9%増）、営業利益は777,977千円（前期比19.7%増）、経常利益は772,358千円（前期比17.5%増）、当期純利益は502,389千円（前期比22.9%増）と増収増益となりました。

なお、当社は、インターネットによる印刷物及び印刷資材の通信販売（以下「ネット印刷通信販売事業」という。）の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は3,044,973千円となり、前事業年度末に比べ1,015,644千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が881,049千円、売掛金が95,429千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,061,077千円となり、前事業年度末に比べ477,526千円増加いたしました。その主な要因は、製造設備の強化に伴い、機械及び装置が156,207千円、土地が67,315千円、建設仮勘定が239,129千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は6,106,051千円となり、前事業年度末に比べ1,493,170千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,628,973千円となり、前事業年度末に比べ204,265千円増加いたしました。その主な要因は、買掛金が84,057千円、未払金が11,190千円、未払法人税等が65,500千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,212,783千円となり、前事業年度末に比べ488,604千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金524,280千円減少した一方で、ポイント引当金が8,513千円、退職給付引当金が11,202千円、役員退職慰労引当金が15,959千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は2,841,757千円となり、前事業年度末に比べ284,339千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,264,293千円となり、前事業年度末に比べ1,777,509千円増加いたしました。その主な要因は、平成30年10月18日に東京証券取引所JASDAQに新規上場したことに伴う公募増資及び第三者割当増資により資本金が637,560千円、資本準備金が637,560千円増加し、また、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が502,389千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ881,049千円増加し、2,002,368千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、905,169千円(前事業年度は799,875千円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益830,453千円の計上及び減価償却費350,010千円の計上といった増加要因があった一方で、売上債権の増加118,985千円及び法人税等の支払額299,878千円といった減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、764,727千円(前事業年度は762,793千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出784,152千円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、740,607千円(前事業年度は66,970千円の支出)となりました。これは株式の発行による収入1,264,887千円といった増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出524,280千円といった減少要因によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率 (%)	32.2	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	164.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.2	189.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。
 4. 平成29年10月期は非上場であり、時価が把握できないため、「時価ベースの自己資本比率」は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、ネット印刷通信販売事業を行っております。

ネット印刷通信販売では、印刷物の仕様や料金が掲載されたwebサイト上で、顧客からの受注を受け、また同時に印刷用データを受取り、国内工場にて印刷・加工を行い、工場より顧客に向けて発送いたします。

今後の見通しにつきましては、経済環境は回復基調にあるものの、消費税増税や米国発の通商政策の影響、並びに配送コストに影響を及ぼす昨今の人手不足等、当社のビジネスモデルに影響を及ぼす潜在的リスクを抱えており、依然として不透明な状況が予想されます。

このような経営環境の中、より一層の売上高増加を目指すために、広告宣伝活動やお客様向けウェブサイトの改良などへ約2億円程度の投資及び受注増加に対応するための一層の設備投資に注力し、販売体制および生産体制の強化を図ってまいります。

通期の売上高の予想は8,696百万円であり、新規会員数21,231社（期末累計会員数144,367社）、会員1社当たりの通期の平均売上高36,993円を見込んでおります。また、1社当たりの新規獲得に係る広告宣伝活動（固定資産計上含む）における単価は、8,738円を見込んでおります。

通期におきましては、売上高は1,308百万円増加する見込みである一方、営業利益は減益となる見込みとなっております。この主な要因は、生産能力の強化に伴う売上原価にかかる減価償却費243百万円の増加、労務費277百万円の増加及び変動費の増加等であり、販売費及び一般管理費に関しましては中長期的な売上増加を目的とした広告宣伝費150百万円の増加等によります。

以上により平成31年10月期の業績見通しは、以下のとおり予想しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
第2四半期（累計）	4,233	194	196	145	26.57
通期	8,696	420	427	264	48.53

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,319	2,002,368
受取手形	3,296	682
売掛金	518,054	613,484
製品	2,921	6,023
仕掛品	13,509	13,760
原材料及び貯蔵品	139,360	129,239
前払費用	31,419	40,742
繰延税金資産	15,430	30,023
未収入金	187,069	211,483
その他	44	211
貸倒引当金	△3,095	△3,046
流動資産合計	2,029,329	3,044,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	867,530	883,908
減価償却累計額	△192,043	△232,398
建物（純額）	675,487	651,509
構築物	70,314	70,314
減価償却累計額	△27,081	△34,048
構築物（純額）	43,233	36,266
機械及び装置	2,563,272	2,765,896
減価償却累計額	△1,478,969	△1,525,386
機械及び装置（純額）	1,084,303	1,240,510
車両運搬具	53,646	68,601
減価償却累計額	△27,904	△36,934
車両運搬具（純額）	25,742	31,667
工具、器具及び備品	92,134	102,411
減価償却累計額	△54,444	△69,881
工具、器具及び備品（純額）	37,690	32,530
土地	451,911	519,227
リース資産	8,318	8,318
減価償却累計額	△4,436	△6,099
リース資産（純額）	3,881	2,218
建設仮勘定	90,985	330,115
有形固定資産合計	2,413,235	2,844,045
無形固定資産		
商標権	1,227	1,025
ソフトウェア	29,804	18,625
その他	368	341
無形固定資産合計	31,401	19,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
投資その他の資産		
出資金	25	25
破産更生債権等	2,667	4,814
長期前払費用	73,631	85,731
繰延税金資産	16,197	34,095
その他	49,008	77,177
貸倒引当金	△2,616	△4,804
投資その他の資産合計	138,914	197,039
固定資産合計	2,583,551	3,061,077
資産合計	4,612,880	6,106,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,754	411,811
1年内返済予定の長期借入金	524,280	524,280
未払金	163,013	174,203
未払費用	95,887	103,214
未払法人税等	190,500	256,000
前受金	23,074	29,367
預り金	45,076	41,623
賞与引当金	22,977	32,689
その他	32,145	55,782
流動負債合計	1,424,708	1,628,973
固定負債		
長期借入金	1,423,666	899,386
ポイント引当金	71,046	79,559
退職給付引当金	39,845	51,047
役員退職慰労引当金	166,831	182,790
固定負債合計	1,701,388	1,212,783
負債合計	3,126,097	2,841,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,162	815,722
資本剰余金		
資本準備金	158,162	795,722
資本剰余金合計	158,162	795,722
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	50,305	27,371
繰越利益剰余金	1,100,153	1,625,476
利益剰余金合計	1,150,458	1,652,848
株主資本合計	1,486,783	3,264,293
純資産合計	1,486,783	3,264,293
負債純資産合計	4,612,880	6,106,051

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高		
印刷売上高	6,717,325	7,212,477
印刷資材売上高	117,949	168,431
その他売上高	13,116	6,501
売上高合計	6,848,390	7,387,410
売上原価		
印刷売上原価		
製品期首たな卸高	3,515	2,921
当期製品製造原価	4,692,115	5,063,896
合計	4,695,630	5,066,818
製品期末たな卸高	2,921	6,023
印刷売上原価	4,692,708	5,060,794
印刷資材売上原価	109,571	156,445
その他売上原価	5,848	3,065
売上原価合計	4,808,129	5,220,305
売上総利益	2,040,261	2,167,104
販売費及び一般管理費	1,390,593	1,389,127
営業利益	649,667	777,977
営業外収益		
受取利息	15	13
受取賃貸料	6,990	7,984
受取保険金	10,169	—
その他	4,302	2,125
営業外収益合計	21,478	10,123
営業外費用		
支払利息	6,498	4,895
支払手数料	4,633	—
株式交付費	1,608	10,232
その他	976	614
営業外費用合計	13,717	15,742
経常利益	657,429	772,358
特別利益		
固定資産売却益	527	60,552
特別利益合計	527	60,552
特別損失		
固定資産売却損	10,392	—
固定資産除却損	4,652	2,457
特別損失合計	15,044	2,457
税引前当期純利益	642,911	830,453
法人税、住民税及び事業税	241,170	360,554
法人税等調整額	△7,119	△32,490
法人税等合計	234,051	328,063
当期純利益	408,860	502,389

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,477,153	52.6	2,602,767	51.3
II 労務費		1,043,569	22.2	1,093,223	21.6
III 外注加工費		506,599	10.8	706,131	13.9
IV 経費	※1	677,023	14.4	667,106	13.2
当期総製造費用		4,704,345	100.0	5,069,228	100.0
仕掛品期首たな卸高		11,578		13,509	
合計		4,715,924		5,082,737	
仕掛品期末たな卸高		13,509		13,760	
他勘定振替高	※2	10,299		5,080	
当期製品製造原価		4,692,115		5,063,896	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	311,395	323,613
水道光熱費	114,483	128,932
修繕費	63,703	51,223
消耗品費	57,435	42,005
租税公課	37,430	28,229
保守管理費	30,489	33,646
地代家賃	24,101	25,634

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
その他売上原価	5,848	3,065
販売促進費(販売費及び一般管理費)	2,679	2,014
雑費(販売費及び一般管理費)	1,771	-
計	10,299	5,080

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	93,440	73,440	73,440	79,143	662,455	741,598	908,478	908,478
当期変動額								
新株の発行	84,722	84,722	84,722				169,444	169,444
特別償却準備金の 取崩				△28,837	28,837	—	—	—
当期純利益					408,860	408,860	408,860	408,860
当期変動額合計	84,722	84,722	84,722	△28,837	437,698	408,860	578,305	578,305
当期末残高	178,162	158,162	158,162	50,305	1,100,153	1,150,458	1,486,783	1,486,783

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	178,162	158,162	158,162	50,305	1,100,153	1,150,458	1,486,783	1,486,783
当期変動額								
新株の発行	637,560	637,560	637,560				1,275,120	1,275,120
特別償却準備金の取 崩				△22,933	22,933	—	—	—
当期純利益					502,389	502,389	502,389	502,389
当期変動額合計	637,560	637,560	637,560	△22,933	525,323	502,389	1,777,509	1,777,509
当期末残高	815,722	795,722	795,722	27,371	1,625,476	1,652,848	3,264,293	3,264,293

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	642,911	830,453
減価償却費	329,602	350,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,273	2,138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△215	9,712
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,544	8,513
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,371	11,202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,575	15,959
受取利息及び受取配当金	△15	△13
受取保険金	△10,169	—
支払利息	6,498	4,895
支払手数料	4,633	—
株式交付費	1,608	10,232
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,864	△60,552
有形固定資産除却損	4,652	2,457
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,641	△118,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,486	6,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,365	84,057
未払金の増減額 (△は減少)	△6,193	21,217
その他	△12,072	31,743
小計	983,109	1,209,809
利息及び配当金の受取額	15	12
保険金の受取額	10,169	—
利息の支払額	△6,653	△4,773
支払手数料の支払額	△4,633	—
法人税等の支払額	△182,131	△299,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,875	905,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△761,268	△784,152
有形固定資産の売却による収入	3,820	63,620
無形固定資産の取得による支出	△7,200	△810
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△16,754
その他	1,864	△26,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,793	△764,727

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△830,952	△524,280
リース債務の返済による支出	△3,855	—
株式の発行による収入	167,836	1,264,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,970	740,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,888	881,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,207	1,121,319
現金及び現金同等物の期末残高	1,121,319	2,002,368

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ラクスル株式会社	1,962,212	ネット印刷通信販売事業

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ラクスル株式会社	2,390,923	ネット印刷通信販売事業

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	332.58円	597.81円
1株当たり当期純利益	92.42円	111.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	111.52円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年10月18日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	408,860	502,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	408,860	502,389
普通株式の期中平均株式数(株)	4,423,816	4,503,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,742
(うち新株予約権(株))	(—)	(1,742)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数725個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成31年1月29日付予定）

役員の変動につきましては、平成30年11月30日発表済みの「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。